



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月17日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー
コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月16日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 竹市 克弘
(氏名) 古田 光浩
配当支払開始予定日

TEL 052-775-8000
平成29年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,010	13.1	2,754	12.5	2,807	14.0	1,883	15.8
27年12月期	15,926	22.0	2,449	21.6	2,463	22.7	1,626	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	125.01	124.96	14.4	17.8	15.3
27年12月期	107.91	—	14.0	17.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,653	13,926	83.5	922.90
27年12月期	14,959	12,322	82.4	817.64

(参考) 自己資本 28年12月期 13,908百万円 27年12月期 12,322百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,769	△1,697	△314	6,641
27年12月期	2,443	△2,099	△271	5,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	18.00	—	9.00	—	271	16.7	2.3
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	331	17.6	2.5
29年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		16.4	

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,880	9.8	1,465	5.4	1,500	6.4	1,015	10.5	67.35
通期	20,500	13.8	3,080	11.8	3,150	12.2	2,200	16.8	145.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「5.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	15,070,800 株	27年12月期	15,070,800 株
28年12月期	676 株	27年12月期	592 株
28年12月期	15,070,168 株	27年12月期	15,070,208 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復基調にあります。世界景気の不確実性は高く、引き続き先行き不透明な状態で推移しております。外食産業におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向や「モノ消費」から「コト消費」への変化もあり、業種・業態を超えた競争環境は激化しており、厳しい状況が続いております。

このような消費環境の下、当社では原点に立ち返り、お客様が外食に求める「家庭では味わえない美味しい料理」と「気持ちよいサービス」、「楽しいお店」づくりに取り組み、「ご馳走レストラン」のコンセプト実現に取り組みました。

商品面では、美味しい料理を提供するため、繰り返し食材・肉原料の現地視察を実施いたしました。今期の新メニューとして地域・期間限定メニューの「アリゾナグレインリブコースステーキ」や「やわらかヒレステーキ」などを導入いたしました。また、ファクトリー(自社工場)の食肉のカッティング、加工製造のノウハウを磨きこんで、「ブロンコサーロインステーキ」を全店導入いたしました。更に、お食事の後のデザートを充実すべく、7月には自社製造の「ジェラートバー」を全店展開し、ご好評いただいております。

販売促進面では、新たなお客様の誘引を図り、6月に期間限定で全てのお客様のお食事代を20%OFFとする「100店舗突破キャンペーン」を実施いたしました。また、再来店促進策としてスクラッチカード等の販促に加え、キッズクラブでは季節のイベントに合わせたお得な情報を配信して、既存のファミリー層の会員様を誘引しました。さらに、お子様のお誕生日の企画を強化し、バースデーケーキのプレゼントに加えて、ご家族揃っての楽しいお食事の様子を撮影し、ブロンコビリーオリジナルのフォトフレームに記念の写真を入れて思い出の品としてお持ち帰りいただき、次の来店に繋げる企画を展開しております。

店舗面では、2桁出店を3期連続で行い、期末店舗数を108店舗(2016年12月31日現在、東海地区65店舗、関東地区37店舗、関西地区6店舗)としました。出店主力エリアである関東地区のほか、6月には大阪府への初出店を果たし、関西地区への出店を進めております。また、出店に欠かすことができない人材の採用につきましても、外食産業全体で採用難の環境下、採用担当者の増員、採用地域の拡大を行ない、当期、来期と2年連続で100名以上の新卒採用を達成し、新店に必要なパートナー(当社のパート、アルバイトの呼称)の地域採用も順調に進めることができました。更に、食事の楽しさ演出の強化を図り全店に「デジタルサイネージ」「ジェラートバー」を設置したほか、14店舗の既存店の改装を行いました。

以上の結果、売上高180億10百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益27億54百万円(同12.5%増)、経常利益28億7百万円(同14.0%増)当期純利益18億83百万円(同15.8%増)と7期連続増収・増益を達成いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では緩やかな回復傾向が期待されている一方、世界景況の不確実性が高く、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想され、消費者の節約志向、人材不足の深刻化など、外食業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が継続すると予測しております。

このような環境の下、引き続き「ご馳走レストラン」のコンセプトの実現に向けて、外食競合他社との差別化を図ってまいります。

商品面では、美味しい料理を楽しんでいただけるよう、食材仕入先の新規開拓に取り組みながらファクトリー(自社工場)の強みを活かした新商品開発に取り組んでまいります。

販売促進面では、インターネットを活用した販促企画の拡充に努め、より多くのお客様にご来店いただける企画やイベントを実施してまいります。

店舗面では、「2020年200店舗」の実現に向け、積極的な出店・エリア拡大に取り組みながら、人材獲得と人材育成にも注力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高205億00百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益30億80百万円(同11.8%増)、経常利益31億50百万円(同12.2%増)、当期純利益22億00百万円(同16.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は166億53百万円(前事業年度末149億59百万円)となり16億94百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が7億94百万円及び新規出店等により有形固定資産が7億95百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は27億27百万円(前事業年度末26億37百万円)となり89百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が53百万円及び店舗の取得により資産除去債務が31百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は139億26百万円(前事業年度末123億22百万円)となり16億4百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の増加と配当金の支払い等により利益剰余金が15億82百万円増加したこと等によります。なお、自己資本比率は83.5%(前事業年度末82.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、66億41百万円(前事業年度末58億83百万円)となり7億57百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は27億69百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が27億75百万円、減価償却費が7億78百万円あった一方、法人税等の支払いによる支出が8億99百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16億97百万円となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が15億77百万円及び差入保証金の差入による支出が71百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が3億1百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	82.1	80.9	82.7	82.4	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.9	143.9	174.9	237.9	265.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,733.9	1,907.2	2,413.2	3,043.2	5,660.8

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当(配当性向10%~20%を目標)を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき11円とし、既に実施済みの中間配当金11円と合わせて、年間配当金を22円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は17.6%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株につき24円(うち中間配当金12円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、人材採用と育成、及び改装による既存店活性化を図るため、有効投資する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。併せて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、食材へのこだわり、それを活かす商品開発、楽しい店づくり等により他社との差別化を図る方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品表示について

外食業界におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざんが発生する等、食の安全性や信頼性に消費者の信用を失う事件が発生しております。当社は、事業規模の大きな信頼ある納入業者から仕入を行い、適正な商品表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ BSE問題について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食業界は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月には輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を主に使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておられません。しかしながら、今後、豪州においてBSE問題が発生した場合には、牛肉の調達ができないことによる営業休止や調達コストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 単一の営業形態について

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコビリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同業態で規模を拡大していく方針であります。そのため、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を主に使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ・洪水等の天候不順、為替相場的大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入れコストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量の確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥店舗展開について

(i)新規出店について

当社は、出店基準に基づき、平成28年12月期は12店舗の出店をし、東海地区、関東地区、関西地区の1都2府8県下に108店舗を展開しております。当社は、今後も成長を継続させていくために関東地区への出店を強化する一方、関西地区への出店エリア拡大に取り組む方針であり、中長期的戦略として、首都圏への出店の注力及び当期以降における年間の出店店舗数拡大を計画しております。今後の出店において、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合や、出店拡大に関して人員確保や多店舗運営等に支障が生じた場合、出店後に計画どおり収益が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針としております。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となることがある他、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づき、業績の回復が困難となった店舗、賃貸借契約期間が満了し契約更新が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃貸物件の違約金の発生や、転貸費用及び固定資産の除却損が発生いたします。

また今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化した場合や、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗運営費の増加について

(i)人件費について

当社は、従業員のうち短時間労働者(パートタイマー)が多くを占めており、当社の出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることで、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引き続き取り組んでまいりますが、環境の変化により、人員の確保が困難になった場合、更なる時間給の引き上げが必要となり、給料や保険料の負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対しスクラッチカードや金券等を配付したり、新聞の折込広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。当社といたしましては、お客様の販売促進券の回収を効果的に行うため使用期限を設定している他、お客様の販売促進券の使用に対して発生する費用に備え、過去の回収実績に基づき、販売促進引当金を設定しておりますが、当社が想定した以上に販売促進券の回収率が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定地域に対する依存度について

(i)災害リスクについて

当社は、主として東海地区、関東地区並びに関西地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及びファクトリー(自社工場)の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)経済的ダメージによる消費環境の悪化について

地震等の災害の発生のみならず、何らかの理由により地域経済の混乱、低迷による雇用環境の悪化及び個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

(i)食品衛生法について

当社のファクトリー(自社工場)に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があります。工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関して十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、食品営業許可証の取消や営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)短時間労働者(パートタイマー等)について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大あるいはパートタイム労働法の改正等による保険料負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv)法令遵守について

当社は、行動憲章の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備と研修を行っております。

しかしながら、役職員等に法令違反が発生した場合には、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を増強するために、優秀な人材を確保していくことが必要であり、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理は、取得時は利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。

しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年3月17日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念の具現化を目指し、一人ひとりが企業理念の理解を深めるため、日々企業理念について考え、具体的に行動することを基本方針とします。

① 考え方の共有

企業理念を通じて従業員全員が高いレベルの目標を持ち、企業理念の実現という同じ方向に向かって取り組みます。

② 極大の利益を追求

お客様に再来店していただくことやブロンコビリーの付加価値の高い商品を提供することで売上高を極大にし、食材や電気・ガス・水道等の無駄を省き、経費を極小にすることで極大の利益を出し、高利益体質の会社を築いてまいります。

③ 人材の育成

社内外の研修やセミナーを通じて、働く従業員の能力や人間性を磨き、会社の発展とともに個人が成長できるような人材の育成を行ってまいります。

④ 財務体質の強化

売上高経常利益率を高め、財務内容を向上させ、ゆるぎない企業基盤の構築を目指します。

⑤ 営業力の強化

お客様に安全・安心なおいしい料理と気持ちよいサービスを提供し、お客様の満足を実現し続けることにより、顧客創造に繋げてまいります。

⑥ 楽しく快適な店づくりに挑戦

お客様に常に期待を抱かせ、その期待に応えられる楽しい店づくりに取り組んでまいります。

(i) オープンキッチンで、料理を作っているところが直接見えるなど、お客様が五感で楽しめる空間を創造してまいります。

(ii) 空調設備や外装、内装の定期的な修繕、メンテナンスを行い、お客様に心地よいひとときを満喫していただけるように維持管理を徹底してまいります。

⑦ 収益が見込める出店

極大の売上高と高い売上高経常利益率に挑戦するために、当社が定めた出店基準の充足が見込める出店を行っていき、業容の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高を極大にし、経費を極小にすることで極大の利益を確保するという考え方にに基づき、収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる経営環境下においても、全従業員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努め、日本一のステーキ専門店を目指してまいります。また、より多くのお客様や仲間の幸福と社会貢献を果たすべく、既存店強化と同時に新規出店を加速し、業容の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の企業理念に基づき、私たちの使命を顧客創造として、ブロンコビリーならではのおいしい料理と気持ちよいサービス、清潔で楽しい店づくりを常に進化、改善させていくことで、お客様の期待に応え続けていくことを実現してまいります。

高い収益性を維持し企業価値を向上させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 高収益体質の構築

原材料調達先の新規開拓や製造工程の見直しによる商品向上、及び最新型製造機械の導入による生産性向上等に取り組み、原価率の低減にも努めてまいります。また、「全員経営」実現のため、当社が導入している経営管理手法である「アメーバ経営」の更なる浸透を図り、従業員一人ひとりの経営者意識の醸成と部門別採算意識の向上に注力してまいります。

②人材の確保と育成

出店加速に伴う人材確保につきましては、新卒・中途採用を合わせて100名以上の採用を目指してまいります。採用担当者を増員し、採用活動の対象地区を拡大して、内定者のフォローをきめ細かく行うなど将来有望な人材の確保に取り組んでまいります。また、人材育成につきましては、「企業理念」や「経営方針」の浸透と価値観の共有を図るための集合研修の他、テレビ会議を使用した研修や勉強会を実施し、実践力向上に努めてまいります。

③新規出店

新規出店は中長期的な成長が見込まれる物件に厳選して出店しております。次期は15店舗の出店を計画しております。今後は関東地区への出店を強化する一方、関西地区への出店エリア拡大にも取り組んでまいります。また、店舗開発・建設担当者を増員し出店数の加速と、建設コストの削減にも取り組み、中長期的に高い収益が見込まれる店舗を出店し、会社の今後の繁栄に繋げてまいります。

④既存店舗の活性化

次期は既存店の改装を引き続き計画し、老朽化対策だけでなく、最新店舗の成功例を取り入れた店づくりに取り組んでまいります。また、スクラッチカードや金券等の販売促進により、再来店の動機付けを図るとともに、新規顧客の獲得に向けた新たな販売促進に努めてまいります。更に、誕生日等の「ハレの日」にご家族揃っての来店促進に繋がられるようキッズクラブを強化し、既存店舗の活性化に取り組んでまいります。

⑤ファクトリー(自社工場)の活用

自社工場を持つ強みを最大限に活かし、社内での商品開発のスピードと質を高めることで、より一層お客様にご満足いただける商品開発と原価低減の両立に取り組んでまいります。また、東海ファクトリーではステーキ・ハンバーグの製造にとどまらず、全店展開のドレッシングやソース、惣菜、スイーツ等の更なる内製化に取り組み、安全・安心でおいしい商品を開発してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,251	7,571,378
売掛金	174,187	170,585
商品及び製品	65,834	87,354
原材料及び貯蔵品	301,589	324,772
前払費用	126,977	152,064
繰延税金資産	68,637	53,826
その他	17,759	17,520
流動資産合計	7,532,238	8,377,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 7,572,681	※ 8,532,391
減価償却累計額	△3,372,763	△3,658,093
建物(純額)	4,199,917	4,874,298
構築物	1,073,542	1,241,470
減価償却累計額	△598,512	△657,724
構築物(純額)	475,029	583,745
機械及び装置	328,988	359,205
減価償却累計額	△150,801	△180,350
機械及び装置(純額)	178,186	178,854
車両運搬具	11,395	11,395
減価償却累計額	△4,860	△7,044
車両運搬具(純額)	6,535	4,350
工具、器具及び備品	1,804,819	2,141,944
減価償却累計額	△1,197,038	△1,390,705
工具、器具及び備品(純額)	607,781	751,239
土地	※ 389,999	※ 389,999
建設仮勘定	254,258	124,734
有形固定資産合計	6,111,708	6,907,223
無形固定資産		
借地権	82,820	83,705
ソフトウェア	26,636	28,936
その他	17,916	21,025
無形固定資産合計	127,374	133,667
投資その他の資産		
投資有価証券	143,717	137,210
出資金	30	30
長期前払費用	51,618	41,513
差入保証金	862,422	917,123
繰延税金資産	100,632	106,119
その他	29,952	33,604
投資その他の資産合計	1,188,372	1,235,601
固定資産合計	7,427,455	8,276,491
資産合計	14,959,693	16,653,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,425	484,310
短期借入金	※ 106,508	※ 105,968
リース債務	10,662	12,462
未払金	769,418	768,340
未払費用	63,143	59,476
未払法人税等	498,815	501,641
未払消費税等	174,659	150,335
預り金	71,301	66,346
前受収益	2,190	17,386
賞与引当金	29,253	35,549
販売促進引当金	20,014	20,512
資産除去債務	2,488	-
流動負債合計	2,178,880	2,222,330
固定負債		
リース債務	171,035	193,072
資産除去債務	265,033	298,857
その他	22,699	13,020
固定負債合計	458,768	504,950
負債合計	2,637,648	2,727,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金		
資本準備金	2,109,210	2,109,210
資本剰余金合計	2,109,210	2,109,210
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,312	14,083
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	6,919,195	8,503,002
利益剰余金合計	7,993,395	9,575,974
自己株式	△567	△817
株主資本合計	12,301,249	13,883,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,796	24,606
評価・換算差額等合計	20,796	24,606
新株予約権	-	18,530
純資産合計	12,322,045	13,926,714
負債純資産合計	14,959,693	16,653,995

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,926,800	18,010,709
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	57,790	65,834
当期製品製造原価	2,502,976	2,738,830
当期商品仕入高	2,025,063	2,274,828
合計	4,585,831	5,079,494
他勘定振替高	※1 99,687	※1 133,633
商品及び製品期末たな卸高	65,834	87,354
売上原価合計	4,420,309	4,858,505
売上総利益	11,506,490	13,152,204
販売費及び一般管理費	※2 9,057,455	※2 10,397,349
営業利益	2,449,035	2,754,854
営業外収益		
受取利息	3,836	3,628
有価証券利息	268	224
受取配当金	2,220	2,558
受取賃貸料	21,240	21,240
受取保険金	2,182	5,846
協賛金収入	9,149	46,444
その他	2,685	3,252
営業外収益合計	41,582	83,194
営業外費用		
支払利息	803	489
賃貸費用	20,791	20,793
現金過不足	3,579	3,797
その他	2,068	5,564
営業外費用合計	27,242	30,643
経常利益	2,463,375	2,807,404
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,449	※3 -
特別利益合計	1,449	-
特別損失		
減損損失	※4 13,780	※4 -
固定資産除売却損	※5 8,405	※5 28,471
投資有価証券償還損	-	3,502
特別損失合計	22,185	31,974
税引前当期純利益	2,442,640	2,775,430
法人税、住民税及び事業税	817,061	883,142
法人税等調整額	△717	8,305
法人税等合計	816,344	891,448
当期純利益	1,626,296	1,883,982

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	2,146,918	85.8	2,309,964	84.3
II 労務費		205,849	8.2	245,278	9.0
III 経費		150,208	6.0	183,588	6.7
当期総製造費用		2,502,976	100.0	2,738,830	100.0
当期製品製造原価		2,502,976		2,738,830	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費 (千円)	48,121	55,390
消耗品費 (千円)	28,227	40,985
水道光熱費 (千円)	21,098	23,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	16,229	1,000,000	5,548,175	6,623,292
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△917		917	-
剰余金の配当							△256,193	△256,193
当期純利益							1,626,296	1,626,296
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△917	-	1,371,019	1,370,102
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	15,312	1,000,000	6,919,195	7,993,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△567	10,931,146	19,654	19,654	10,950,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△256,193			△256,193
当期純利益		1,626,296			1,626,296
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,141	1,141	1,141
当期変動額合計	-	1,370,102	1,141	1,141	1,371,243
当期末残高	△567	12,301,249	20,796	20,796	12,322,045

(株) ブロンコビリー(3091) 平成28年12月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	15,312	1,000,000	6,919,195	7,993,395
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,228		1,228	-
剰余金の配当							△301,403	△301,403
当期純利益							1,883,982	1,883,982
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,228	-	1,583,807	1,582,578
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	14,083	1,000,000	8,503,002	9,575,974

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△567	12,301,249	20,796	20,796	-	12,322,045
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△301,403				△301,403
当期純利益		1,883,982				1,883,982
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			3,810	3,810	18,530	22,340
当期変動額合計	△249	1,582,329	3,810	3,810	18,530	1,604,669
当期末残高	△817	13,883,578	24,606	24,606	18,530	13,926,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,442,640	2,775,430
減価償却費	629,149	778,432
減損損失	13,780	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,868	6,296
販売促進引当金の増減額(△は減少)	3,926	497
受取利息及び受取配当金	△6,325	△6,411
支払利息	803	489
固定資産除売却損益(△は益)	6,955	28,471
投資有価証券償還損益(△は益)	-	3,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,251	△44,702
売上債権の増減額(△は増加)	△51,667	3,602
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,909	10,104
仕入債務の増減額(△は減少)	32,337	53,885
未払金の増減額(△は減少)	153,068	63,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,217	△24,323
その他	28,650	14,039
小計	3,256,061	3,663,089
利息及び配当金の受取額	6,325	6,411
利息の支払額	△798	△479
法人税等の支払額	△817,610	△899,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443,978	2,769,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,176	△36,191
投資有価証券の償還による収入	-	7,831
有形固定資産の取得による支出	△1,958,348	△1,577,982
有形固定資産の売却による収入	1,449	-
有形固定資産の除却による支出	△7,474	△5,510
無形固定資産の取得による支出	△23,708	△27,312
差入保証金の差入による支出	△70,020	△71,271
差入保証金の回収による収入	4,050	5,458
建設協力金の支払による支出	△30,000	△18,000
建設協力金の回収による収入	24,651	29,112
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
出資金の回収による収入	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099,187	△1,697,518

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,749	△540
リース債務の返済による支出	△10,388	△12,162
自己株式の取得による支出	-	△249
配当金の支払額	△256,109	△301,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,247	△314,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,543	757,935
現金及び現金同等物の期首残高	5,809,756	5,883,300
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,883,300	※ 6,641,235

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	5～20年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及びこれに対する債務

担保資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	20,493千円	19,406千円
土地	143,008	143,008
合計	163,502	162,414

担保に対する債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	21,336千円	21,668千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	99,687千円	133,633千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.1%、当事業年度13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.9%、当事業年度86.8%であります。

販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	1,117,375千円	1,295,526千円
販売促進引当金繰入額	20,014	20,512
給与手当	1,312,652	1,542,322
賞与引当金繰入額	28,735	35,017
雑給	2,312,581	2,662,949
水道光熱費	523,069	537,957
減価償却費	562,058	701,291
賃借料	992,638	1,129,795

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	1,449千円	一千円
合計	1,449	—

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県	直営店舗(当社1物件)	建物等	12,236
神奈川県	直営店舗(当社1物件)	建物等	1,543

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

閉店を決定した店舗について資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,780千円(建物10,806千円、構築物1,044千円、工具、器具及び備品1,929千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	142千円	18,944千円
構築物	214	26
機械及び装置	—	0
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	851	3,990
撤去費用等	7,196	5,510
合計	8,405	28,471

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	7,535,400	7,535,400	—	15,070,800
合計	7,535,400	7,535,400	—	15,070,800
自己株式				
普通株式(注) 2	296	296	—	592
合計	296	296	—	592

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	120,561	16	平成26年12月31日	平成27年3月3日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	135,631	18	平成27年6月30日	平成27年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	135,631	9	平成27年12月31日	平成28年3月1日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,070,800	—	—	15,070,800
合計	15,070,800	—	—	15,070,800
自己株式				
普通株式(注)	592	84	—	676
合計	592	84	—	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,530
合計		—	—	—	—	—	18,530

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月19日 取締役会	普通株式	135,631	9	平成27年12月31日	平成28年3月1日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	165,771	11	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	165,771	11	平成28年12月31日	平成29年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	6,777,251千円	7,571,378千円
預入期間3か月超の定期預金	△893,951	△930,142
現金及び現金同等物	5,883,300	6,641,235

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内	493,273	523,175
1年超	4,817,965	5,268,054
合計	5,311,238	5,791,230

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	122,513	86,490	36,023
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,513	86,490	36,023
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,545	15,310	△1,765
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,658	11,334	△3,675
	小計	21,203	26,644	△5,441
合計		143,717	113,134	30,582

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	123,350	86,490	36,860
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	123,350	86,490	36,860
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,860	15,310	△1,450
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,860	15,310	△1,450
合計		137,210	101,800	35,409

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年12月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	7,831	—	3,502
合計	7,831	—	3,502

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、当事業年度より新たに確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は13,780千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費	—	18,530

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,160株
付与日	平成28年4月18日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成28年4月19日 至平成68年4月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型 新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	8,160
失効	—
権利確定	8,160
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	8,160
権利行使	—
失効	—
未行使残	8,160

②単価情報

	第1回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,725

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第1回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	30.76%
予想残存期間(注) 2	20年
予想配当(注) 3	18円/株
無リスク利率(注) 4	0.307%

(注) 1. 上場日(平成19年11月2日)から平成28年4月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年12月期配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42,611千円	22,799千円
減損損失	13,739	10,990
借地権償却	50,389	51,188
減価償却	8,160	1,756
投資有価証券評価損	1,830	1,745
未払金	—	10,499
賞与引当金	9,594	11,972
販売促進引当金	6,564	6,297
資産除去債務	85,607	91,181
その他	5,405	11,125
繰延税金資産合計	223,904	219,556
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	37,642	42,622
その他有価証券評価差額金	9,786	10,803
固定資産圧縮積立金	7,205	6,183
繰延税金負債合計	54,634	59,610
繰延税金資産の純額	169,269	159,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—
住民税均等割	1.7	—
所得拡大促進税制による税額控除	△2.5	—
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△1.8	—
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～31年と見積り、割引率は0.00%～2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	234,210千円	267,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,875	29,595
時の経過による調整額	3,936	4,236
資産除去債務の履行による減少額	△2,500	△2,497
期末残高	267,522	298,857

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	817.64円	922.90円
1株当たり当期純利益金額	107.91円	125.01円
潜在株式調整後1株当たり純利益	—	124.96円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,322,045	13,926,714
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	18,530
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,322,045	13,908,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,070,208	15,070,124

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,626,296	1,883,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,626,296	1,883,982
普通株式の期中平均株式数(株)	15,070,208	15,070,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,750
(うち新株予約権(株))	—	(5,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①生産実績

前事業年度及び当期事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステーキ	1,382,928	129.7	1,479,660	107.0
ハンバーグ	777,269	135.9	823,663	106.0
ステーキソース	179,171	126.4	197,677	110.3
その他	163,606	124.2	237,829	145.4
合計	2,502,976	130.9	2,738,830	109.4

- (注) 1. 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。
 2. 金額は、製造原価によって表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. その他は、デザート等であります。
 5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉類	1,858,846	129.2	1,901,503	102.3
野菜類	489,547	107.2	584,787	119.5
米・パン	346,703	104.3	413,952	119.4
ドリンク類	308,379	115.6	369,497	119.8
その他	1,216,524	115.4	1,326,723	109.1
合計	4,220,001	118.9	4,596,464	108.9

- (注) 1. 金額は、仕入れ価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	6,949,995	110.4	7,112,472	102.3
岐阜県	1,457,798	106.5	1,480,121	101.5
三重県	722,551	103.2	729,485	101.0
静岡県	1,263,447	104.6	1,293,864	102.4
東京都	1,130,696	115.2	1,296,803	114.7
埼玉県	1,364,691	122.1	1,828,990	134.0
神奈川県	1,361,428	189.5	1,499,973	110.2
千葉県	1,180,819	253.7	1,927,051	163.2
滋賀県	418,964	213.0	380,850	90.9
京都府	76,406	—	337,540	441.8
大阪府	—	—	123,556	—
合計	15,926,800	122.0	18,010,709	113.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。